

主な施策資料

目次

○ 郵便局での自治体窓口業務等の取扱いの推進	P 1	○ 日本郵便（株）本社における社外プロジェクトへの参画の試行的実施	P 11
○ 自治体窓口業務等の包括事務受託の事例	P 2	○ 地域の「埋もれたお困りごと」の発掘と解決支援	P 12
○ 郵便局を活用した当面のマイナンバーカード普及策について	P 3	○ 災害時における郵便局の局舎・車両等の活用	P 13
○ 郵便局におけるマイナンバーカード申請サポートの実施状況	P 4	○ 郵便局と連携した買い物支援サービス	P 14
○ 自治体マイナポイント事業での郵便局との連携	P 5	○ 郵便局を活用した交流拠点づくり	P 15
○ 地域交通施策における郵便局との連携	P 6	○ スマートスピーカーを活用した郵便局によるみまもりサービス	P 16
○ 郵便局と連携した消防団への加入促進①	P 7	○ 郵便局と連携したオンライン診療	P 17
○ 郵便局と連携した消防団への加入促進②	P 8	○ 備蓄物資の保管及び災害時の避難所等への配送	P 18
○ 郵便局と自主防災組織等の連携促進	P 9	○ デジタル地図の地域社会における活用	P 19
○ 郵便局員の集落の課題解決の取組への参画	P 10	○ 大規模災害等 緊急時の郵便局データの活用	P 20

郵便局での自治体窓口業務等の取扱いの推進

- 郵便局事務取扱法^{※1}に基づき、郵便局窓口において自治体が発行する証明書(住民票の写し等)の交付事務を受託^{※2}(163市区町村550郵便局(令和4年9月末現在))。
※1「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」
※2 受託には、あらかじめ、①日本郵便に協議、②地方公共団体の議会の議決、が必要。
- 郵便局窓口では、その他の行政事務も受託(20市町村(令和4年9月末現在))。一部の自治体は、郵便局への委託にあわせて支所を廃止。
- バス回数券やごみ袋の販売等の自治体独自の事務を含めると、376自治体6,383郵便局(令和4年9月末現在)で事務を委託。

(1) 郵便局事務取扱法に基づき取扱可能な事務

- ① 戸籍・除籍の謄本, 抄本, 記載事項証明書等の交付
- ② (地方税の)納税証明書の交付
- ③ 住民票の写し, 住民票記載事項証明書, 除票の写し及び除票記載事項証明書の交付
- ④ 戸籍の附票の写し及び戸籍の附票の除票の写しの交付
- ⑤ 転出届の受付, 転出証明書の引渡し[※]
- ⑥ マイナンバーカードの署名用電子証明書の発行・更新等[※]
- ⑦ マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書の発行・更新等[※]
- ⑧ 印鑑登録証明書の交付
- ⑨ 印鑑登録の廃止申請の受付[※]

※令和3年5月の法改正により追加。

(2) 郵便局が受託しているその他の行政事務

国民健康保険関係の各種届出書等の受付、介護保険関係の各種届出書・申請書の受付、児童手当の各種請求書・届出書の受付、狂犬病予防注射済票の交付 等

(3) 郵便局が受託している自治体独自の事務

バス回数券等の販売・交付、ごみ処理券・ごみ袋の販売、商品券の販売 等



長野県泰阜村(左図)、栃木県日光市(右図)における自治体事務の受託

自治体窓口業務等の包括事務受託の事例（長野県泰阜村）

長野県泰阜村(やすおかむら)は、令和元年7月29日から、村の南部にある南支所の業務を包括的に近隣の郵便局が実施することとし、当該支所は廃止

経緯

平成29年 検討開始

- ・日本郵便が、泰阜村に対し、「自治体と郵便局が連携して、住民サービスにつながるようなことが何かできないか」との打診があり、泰阜村が検討開始
- ・南支所には女性職員1名が常駐
→もともと職員1名だけの対応に内部統制上の課題があり、さらに当該職員が定年を迎えることが課題になっていた
→行政経費削減のため支所の廃止と、温田商店街の活性化を狙って、包括事務受託を検討

平成30年度 村議会全員協議会において議論

平成31年1～3月 住民説明会(3回)

令和元年6月 村議会において議決

(役場支所廃止・特定の事務を取り扱う郵便局の指定)

令和元年7月17日 日本郵便と契約締結

令和元年7月29日 仮稼働

令和元年8月 1日 本稼働



旧南支所の業務

泰阜村から郵便局に委託

郵便局事務取扱法に基づき郵便局で実施

温田郵便局

【郵便業務】

【住民福祉関係の届出等】

国民健康保険関係の各種届出、介護保険関係の各種届出、児童手当の各種請求、飼い犬の登録 等

【泰阜村独自の事務】

ごみ処理券の販売、使用済み小型家電回収ボックスの管理、役場との書類の取次 等

【公証行為に関する事務】

戸籍謄本等の交付、納税証明書の交付、住民票の写し等の交付、戸籍の附票の写し等の交付、印鑑登録証明書の交付、住民異動(転出)、印鑑登録(廃止)

郵便局を活用した当面のマイナンバーカード普及策について

1 郵便局への申請サポート業務の委託推進

- 令和6年秋の健康保険証廃止に向けて、マイナンバーカードの申請機会をより多く確保するため、すでに申請サポートが行われている携帯電話ショップの所在しない団体及び交付率が低い団体を中心に、年度内に3,000局での委託を目指す。
- 自治体に対して、郵便局による申請サポート業務の積極的委託の検討等を要請。特に、交付率が低い団体に対して、個別にフォローアップを実施。
- 日本郵便に対して、申請サポート業務の積極的受託の検討、個別自治体への訪問等を要請。訪問の状況等について、定期的なフォローアップを通じて状況把握を実施。
- 総務省が実施する、携帯電話ショップの所在しない団体における申請サポート業務について、1月10日より約2,300局で開始予定。

2 利便性を実感できる活用策の普及

- 身近な郵便局においてマイナンバーカードの利便性を実感できるよう、マイナンバーカードで住民票の写し等を入手できるキオスク端末の郵便局への配置を推進。特に、証明書自動交付サービス対応のコンビニ等が所在しない団体を中心に設置を支援。

3 電子証明書の発行・更新等に係る事務の委託推進

- 郵便局事務取扱法の改正により可能となった、電子証明書の発行・更新などに係る事務委託を推進させる方策を検討。特に、委託による効果が期待できる団体に対して積極的委託の検討を働きかけ。日本郵便に対しても当該団体からの積極的受託の検討を要請。

4 マイナンバーカード交付申請に係る受付事務の取扱い

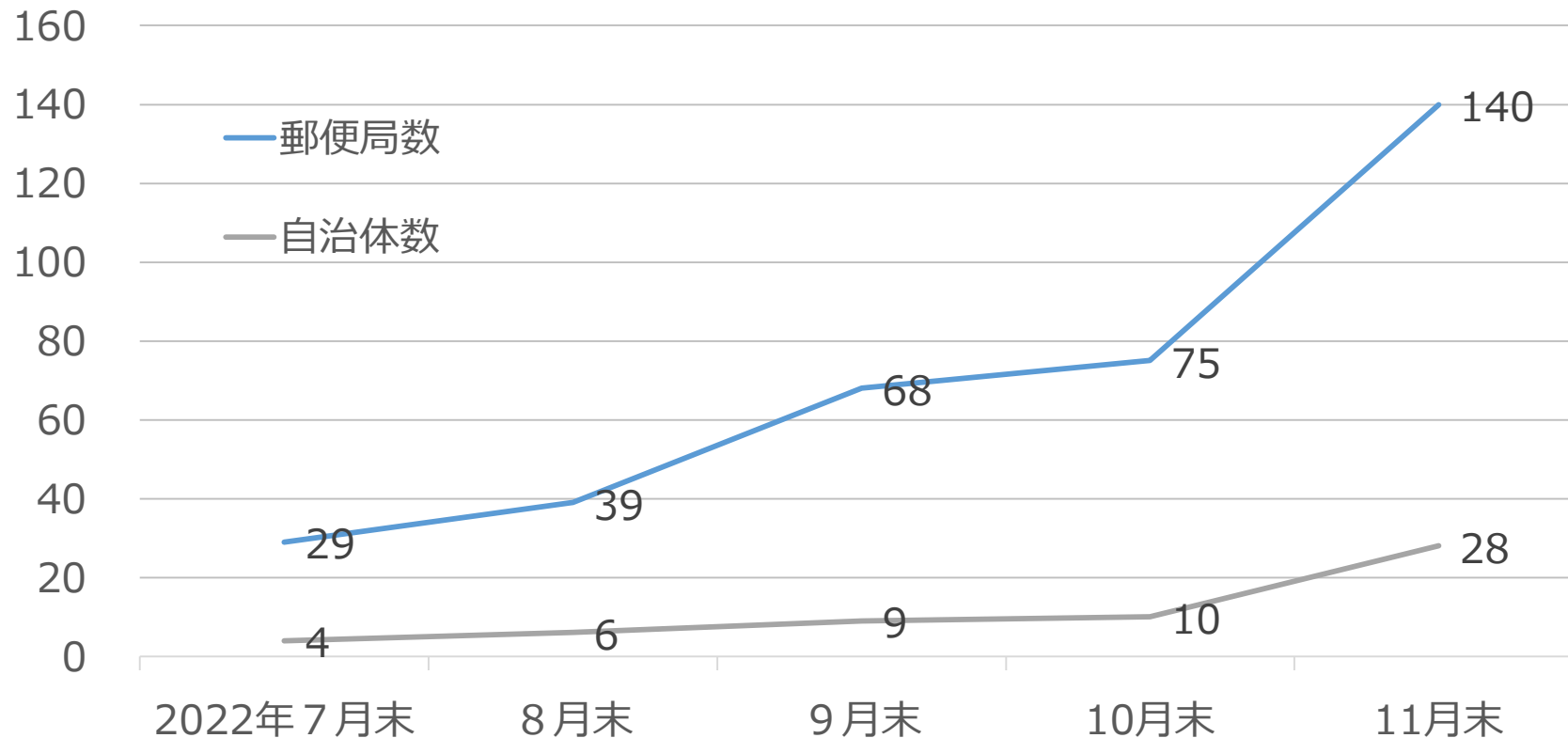
- マイナンバーカードと健康保険証の一体化及び2024年秋の健康保険証廃止方針を踏まえて、マイナンバーカードの交付申請に係る受付事務を郵便局で完結できるように、必要な法律改正※を次期通常国会に向けて検討。

※地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）の改正を念頭

郵便局におけるマイナンバーカード申請サポートの実施状況（11月末時点）

- 日本郵便は、10月末までに全自治体に働きかけを実施（194が委託意向あり、629が検討中、918が委託意向なし）。
- その後、引き続きフォローアップを実施（11月末時点で217が委託意向あり、585が検討中、939が委託意向なし）。
- 11月末時点で、28自治体、140郵便局において申請サポートを実施。

(団体、局)



	2022年7月末	8月末	9月末	10月末	11月末
取扱自治体数	4	6	9	10	28
取扱郵便局数	29	39	68	75	140

※11月末時点の数字は速報値

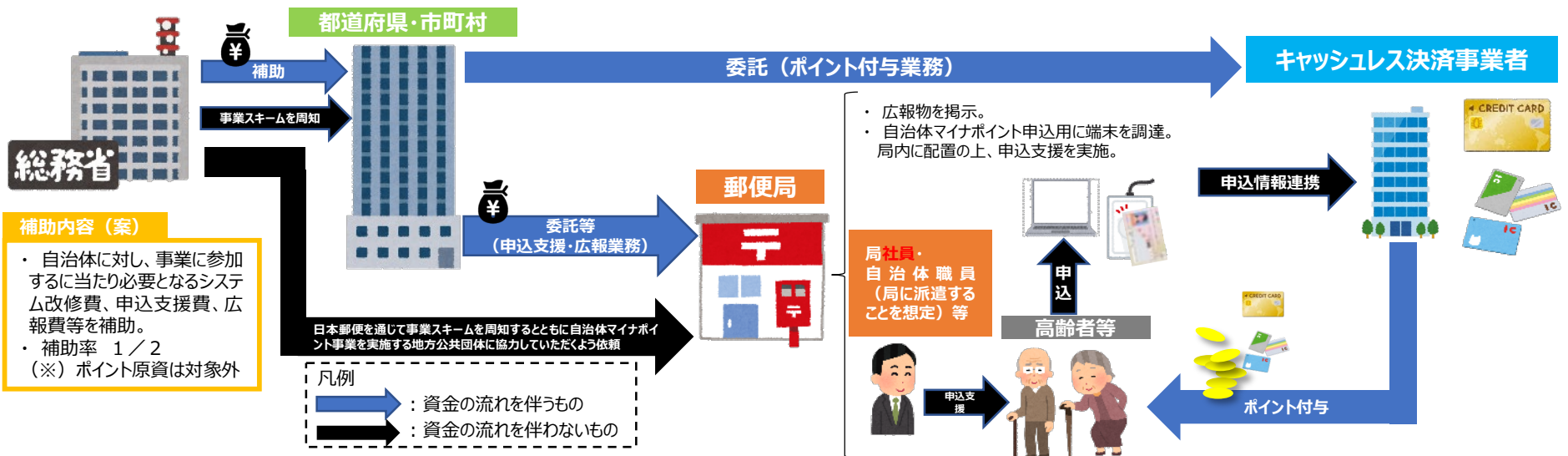
自治体マイナポイント事業での郵便局との連携

施策の概要

地方公共団体が、自治体マイナポイント事業に係る申込支援や広報を実施する際に、令和4年度第2次補正予算に計上している補助金を活用して郵便局に委託等を行うことが可能である旨を周知するとともに、郵便局に対しても地方公共団体に協力いただくよう依頼する。

郵便局を活用できる理由、郵便局の「強み」

全国に約24,000局存在し、キャッシュレス決済に不慣れな高齢者層を始めとする地域住民に身近な郵便局と地方公共団体とが連携することにより、より効果的に申込支援等を実施できると考えられるため。



今後の取組

- 令和4年度に公募・採択、補助金交付を行うとともに、事務連絡等により都道府県・市町村、郵便局へ周知・協力を依頼。
- 令和5年度以降については調整中。

地域交通施策における郵便局との連携

施策の概要

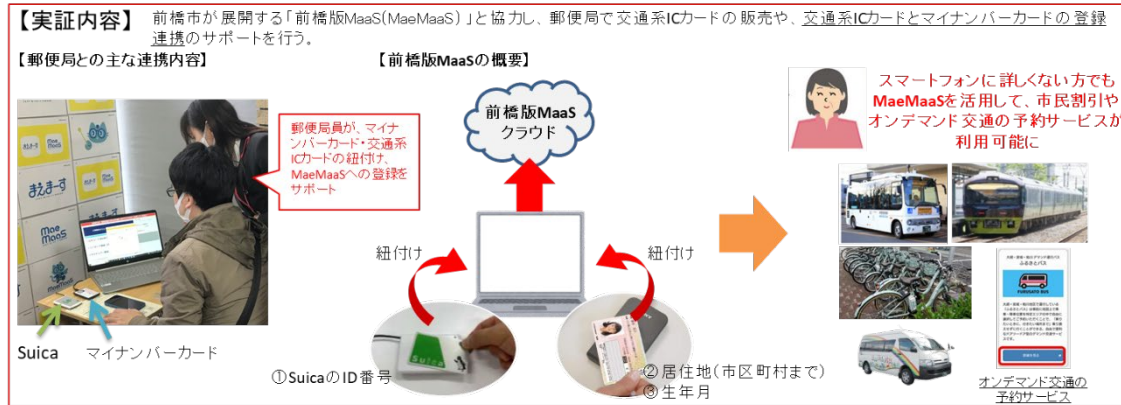
地域交通政策としての地域MaaSと郵便局が連携することにより、交通系ICカードとマイナンバーカードとの登録連携等について、郵便局を活用して郵便局でICカードの登録や、高齢者への丁寧な説明やサポート等

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

全国津々浦々に存在する24,000の郵便局の窓口拠点（拠点）があること

令和4年度 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業
多様な交通モードを活用した地域交通政策の取組と郵便局の連携
(群馬県前橋市)

永平寺町の実証実験の例



今後の取組

- 令和4年度に実証実験を行う。
- 令和5年度以降、実用化に向けた調整を行う。

郵便局と連携した消防団への加入促進①

施策の概要

- 郵便局社員の消防団への加入促進
 - 消防団に入団した郵便局社員が多い市町村等にヒアリングを行い、先進的な優良事例等を市町村に周知することで、消防団への加入促進に向けた取組を更に促す。
 - 日本郵便株式会社内の郵便局社員向けの広報ツールなどで、消防団員として実際に活躍している社員を紹介する特集ページを設けてもらうなど、日本郵便株式会社において具体的な取組を依頼する。

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

- 消防団員数は年々減少が続き、直近では前年から2万人以上減少する状況であるところ、郵便局社員は日頃から地域に密着した事業を担っており、地域の事情に精通していることから、同様に地域密着性を有する消防団活動に参画いただくことは地域の安全に寄与するものである。
- 現在、日本郵政グループ全体では、全国で6,000名を超える方が消防団員として活躍しており、地域防災の支えとなっている。

【郵便局との連携に関する優良事例】

愛媛県松山市では、消防団員の確保、大規模災害時の情報伝達手段の充実を目的として、平成17年に郵便局社員で構成される機能別分団を発足。平常時には、防災訓練や救命講習等にも積極的に参加・協力し、防火・防災の啓発と知識・技能の修得に当たっている。



松山市総合防災訓練に参加（令和元年度）

今後の取組

- 令和4年度は、ヒアリングを行うとともに、市町村・郵便局に対し取組を依頼。
- 令和5年度以降、市町村・郵便局における加入促進等に向けた取組を実施。

郵便局と連携した消防団への加入促進②

施策の概要

- 郵便局の施設等を活用した幅広い住民の加入促進など
 - 消防団の魅力などを幅広く住民にPRするため、郵便局に消防団加入促進に係る新しい広報媒体（ポスター等）を掲示してもらおうなど、更なる協力を依頼する。
 - 消防団の力向上モデル事業（R4：郵便局と連携した事業の実績なし）の来年度の募集資料で、郵便局と連携した事業を具体例※として列挙し、市町村等に対し、地域の防災活動に係る郵便局との連携を更に深めてもらうよう促す。
- ※ 郵便局の施設等を活用した住民向けセミナーや消防団募集イベントの実施、その他、郵便局社員である消防団員の活動活性化のため、当該団員等が実施する先進的な取組を支援する など

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

- 全国津々浦々に存在し多くの方が利用する郵便局において広報活動を行うことで、消防団を幅広い住民にPRできる。
- 地域に密着した事業を担い、地域事情に精通する郵便局社員に、地域の防災活動に参画いただくことは、地域の安全に大きく寄与するものである。

【郵便局と連携した消防団加入促進広報（例）】



消防団募集イベントの実施（イメージ）



消防団員の入団促進用ポスター（R3）

今後の取組

- 令和4年度は、ヒアリングを行うとともに、市町村・郵便局に対し取組を依頼。
- 令和5年度以降、市町村・郵便局における加入促進等に向けた取組を実施。

郵便局と自主防災組織等の連携促進

施策の概要

- 自主防災組織の一層の活性化を図るため、地域に根ざした郵便局と自主防災組織が連携を図り、平常時には防災訓練への参加や防災マップの作成、災害時には安否確認、避難誘導、避難所運営などに取り組む。
- 市町村等にヒアリングを行い、郵便局と自主防災組織の連携に関する先進事例を収集する。
- 来年度実施予定である「自主防災組織等活性化推進事業」の募集資料で、郵便局と自主防災組織とが連携した事業を具体例として列挙することで、地域の実情に応じて、今後、より一層の連携を促進する。また支援した事業については、全国に横展開を図る。

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

郵便局は、全国23,681局、社員191,702人を有し、全国各地の自主防災組織と連携活動が可能であること。また防災士資格を有する郵便局長は17,665人（OB含む）と多く、地域の防災アドバイザーとしての参画も期待できる。

【連携する事業のイメージ】



【避難訓練】



【避難所・安否確認訓練】



【防災マップ作成】

今後の取組

- 令和4年度は、ヒアリングを行うとともに、市町村に対し、地域の実情に応じた取組を依頼。
- 令和5年度以降、郵便局と自主防災組織の連携を支援。

郵便局員の集落の課題解決の取組への参画

施策の概要

- 人口減少・高齢化が進む集落において、地域の事情に精通した元郵便局員や現役の郵便局員が、集落の課題解決の取組へ参画することを促進。
- 今年度調査から実態を把握し、元郵便局員（本業に支障のない範囲で郵便局員を含む）を集落支援員として活用可能であることを示すとともに、集落の課題解決の取組へ参画可能な事例について、都道府県・市町村、郵便局に周知する。

郵便局を活用できる理由、郵便局の「強み」

- 郵便局は、過疎地など人口が少ない地域においても地域住民の生活圏ごとに拠点を有しており、地域住民が日常的に立ち寄る拠点でもあり、元郵便局員等は地域の事情をきめ細かく把握できること。

< 課題解決に活用できる施策 >

集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※令和3年度 専任の「集落支援員」の設置数 **1,915人**

※自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 **3,424人**

〈専任の「集落支援員」の属性〉 約4割が60代、約5割が元会社員・元公務員・元教員、約9割がそれまで暮らしていた地方自治体で活動

※ 国勢調査における人口集中地区については、特別交付税による措置の対象外

- ・地方自治体⇒集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進
- ・総務省 ⇒地方自治体に対して、**財政措置(特別交付税措置)**、情報提供等を実施

地方自治体の取組のフロー

■集落支援員の設置

- ・地方自治体の委嘱により「**集落支援員**」を設置。
- ・集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。

集落支援員の活動イメージ

■集落点検の 実施

- ・市町村職員と協力し、住民とともに、集落点検を実施

■集落のあり方についての話し合い

- ・「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進

□集落の維持・活性化に向けた取組

- ①デマンド交通システムなど地域交通の確保、
- ②都市から地方への移住・交流の推進、
- ③特産品を生かした地域おこし、
- ④高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤伝統文化継承、
- ⑥集落の自主的活動への支援 等

支援
総務省



今後の取組

- 今年度調査から実態を把握し、地域事情に精通している元郵便局員（本業に支障のない範囲で郵便局員を含む）を集落支援員として活用可能であることを示すとともに、集落の課題解決の取組への参画可能な事例について、都道府県・市町村、郵便局に周知する。

日本郵便（株）本社における社外プロジェクトへの参画等の試行的実施

- 2022年11月28日、日本郵政グループは、グループ各社本社において、社外プロジェクトへの参画等の試行開始を発表。
- 地方自治体が募集する案件は、地域貢献につながるものとして、特に推奨。

【「戦略的副業」の概観】

日本郵政グループプレスリリース資料
(令和4年11月28日)より抜粋

戦略的副業
(3つの副業)

1. 社員による社外副業

(勤務時間外だけでなく、週1日分までの勤務を削減して副業に取り組むことも可能)

- ※ 地方自治体が募集する案件は、地域貢献につながる副業として、特に推奨
(当グループの経営理念である、「社会と地域の発展に貢献」に直結)

イメージ1 : 本社社員が、平日1日は、地方自治体において地域課題解決プロジェクトに参画
イメージ2 : 本社人事部社員が、平日1日は、地方の中小企業において人事制度の設計業務に参画

2. グループ外の副業人材受入

(高い専門性や新たな知見が必要な業務に週1日分まで副業人材の受入を実施)

イメージ3 : 新規施策の検討業務へ、他社で知見ある人材を週1日の副業でアドバイザーとして受入

3. グループ間副業

(グループ内のプロジェクト業務等に週1日分まで社内副業人材の受入を試行)

イメージ4 : 新規ビジネスの企画業務へ、自身の案を実現したい社員が週1日の社内副業として参画

< 試行にあたって >

当面は各施策を本社で試行して効果検証を実施し、ルール等を見直すとともに拡大に向けた議論を進める。



目的

組織風土の変革

< 組織 >

新たな知見・考え方を取り入れることによるイノベーションの創出・組織の活性化

×

社員の成長

< 社員 >

社内や自部署の業務とは違った業務に触れることを通じた社員の成長

地域の「埋もれたお困りごと」の発掘と解決支援

施策の概要

行政サービスの窓口や地域の拠点としての郵便局、地域の実情に精通した市町村、地域に根ざした行政相談委員及び行政相談の更なる連携を図り、郵便局の強みを活かして、行政をめぐる「埋もれたお困りごと」を発掘することにより、地域の課題解決を通じて地方の活性化を目指す。

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

- 過疎地など人口が少ない地域においても地域住民の生活圏ごとに拠点を有しており、地域住民が日常的に立ち寄る拠点であること
- 地域の拠点としての優位性、豊富な人的ネットワークを有していること

<上記の郵便局の「強み」を活かした施策>

① 地域のキーパーソン、郵便局員、市町村職員・集落支援員、総務省職員・行政相談委員等による懇談会等の開催

地域のお困りごとを行政相談につなぐ仕組みとして懇談会等を開催して、対応が難しい地域の行政課題について認識を共有し、課題解決に向けて「協働」する。

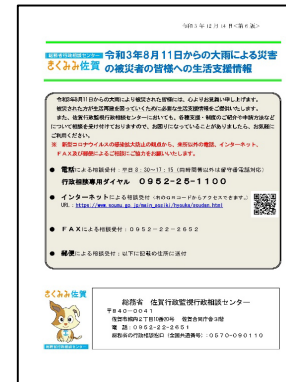


行政相談委員が
開催した行政相
談懇談会の様子

② 地域における情報発信の拠点としての活用

地域の拠点である郵便局において、行政相談のPR、その他行政情報等の発信を行う。

- ・ 災害時に、各地域の行政相談センターが作成する「支援窓口ガイドブック」を新たに郵便局に備え置き、提供
- ・ 行政相談に係るポスターの掲示、パンフレットの配布など各種広報の実施等



令和3年7月・8月大雨災害時の「支援窓口ガイドブック」(佐賀センター作成)

今後の取組

- 郵便局ごとの実情等に応じた個別の取組について、具体的な検討を進める。
- 元郵便局長等の行政相談委員へのヒアリング等を行った上で、モデル的な事例の構築を支援し、横展開を推進。

災害時における郵便局の局舎・車両等の活用

施策の概要

自治体が災害時に住民避難や物資輸送を円滑に実施することができるよう、地域の実情に応じて郵便局の局舎や車両等を活用する。

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

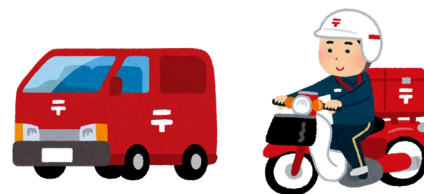
- ・全国津々浦々に局舎が存在し、住民の認知度が高いこと
- ・車両・バイク等を所有し、域内の施設への配達ネットワークがあること

災害時において速やかに郵便局の施設・車両等の活用が図れるよう、あらかじめ以下のような項目について、郵便局・自治体間の連携を促進する。

①災害時における車両・バイク等の活用

災害時の物資輸送等のため、局保有の車両・バイク・自転車を活用

(一部の地域では自治体と日本郵便の間で防災協定を締結し、同協定に基づき車両貸与等を既に実施)



②指定緊急避難場所・津波避難ビル等としての活用

局舎を、自然災害に対する指定緊急避難場所・津波避難ビルや、国民保護法に基づく避難施設に指定し、災害時等に住民が避難

(津波避難ビルの例) 高知中央郵便局、津中央郵便局等



今後の取組

- 令和4年度に先行事例を収集。
- 令和5年度以降、先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、横展開を推進。

郵便局と連携した買い物支援サービス

施策の概要

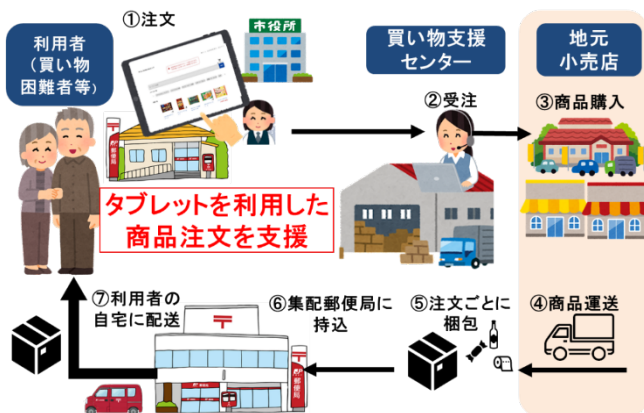
- 人口減少や少子高齢化等を背景とした流通機能や交通網の弱体化等の多様な理由により、日常の買物機会が十分に提供されない状況に置かれている人々、いわゆる「買物弱者」への対策が必要となっている。
- スーパーや商業施設に行くことが難しい住民のために、郵便局に設置したタブレットを利用してオンラインで商品を注文し配送するなどの買物弱者のための買い物支援の実証実験を行い、実用化に向けた調整を行う（施策①）
- 全国津々浦々に存在する郵便局を活用し、例えば地域運営組織や地元スーパーとの連携により、買物支援を行う（施策②、③）

郵便局を活用できる理由、郵便局の「強み」

- 郵便局は過疎地など人口が少ない地域においても地域住民の生活圏ごとに拠点を有しており、地域住民が日常的に立ち寄る拠点でもあることから、当該地域の生活圏を支える地域運営組織（6,064団体）等との連携が可能。

< 課題解決に活用できる施策① >

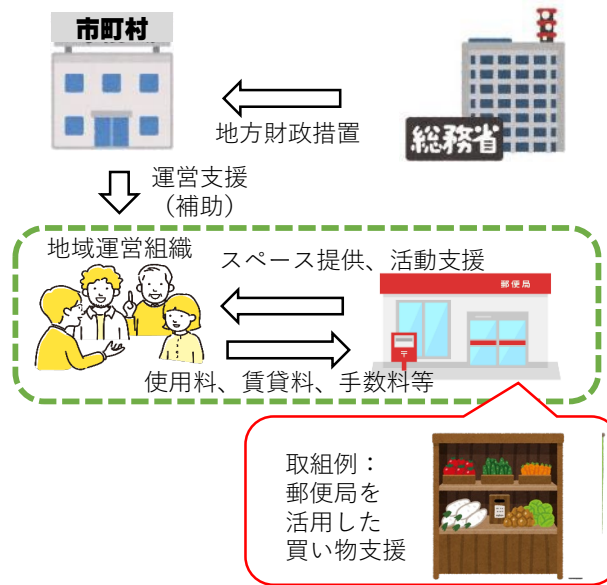
令和4年度郵便局等の公的域基盤連携推進事業
郵便局を活用した買い物サービス支援の実証
(熊本県八代市)



【実証内容】
少子高齢化の進展や運転免許返納などによる買い物困難者を対象に、買い物サービス「やつしるonlineストア」を開設。住民にとって身近な郵便局等に注文用のタブレットを設置し、郵便局員等がサポートを行うことで、オンラインショッピングの支援を行う。地元企業（神園交通）が買い物支援センター事務局を運営。

< 課題解決に活用できる施策② >

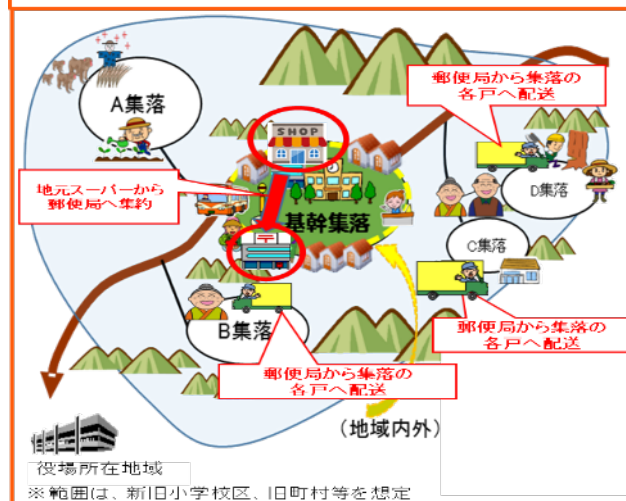
地域運営組織と郵便局が連携した取組



< 課題解決に活用できる施策③ >

郵便局が主体となった
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

集落ネットワーク圏における買い物支援事業のイメージ



今後の取組

- 令和4年度中に実証実験、令和5年度以降、実用化に向けた調整を行う。地域運営組織と郵便局の連携が可能と考えられる事例を都道府県・市町村に対し紹介するとともに、郵便局が事業主体となりうる補助事業について郵便局に対し周知する。

郵便局を活用した交流拠点づくり

施策の概要

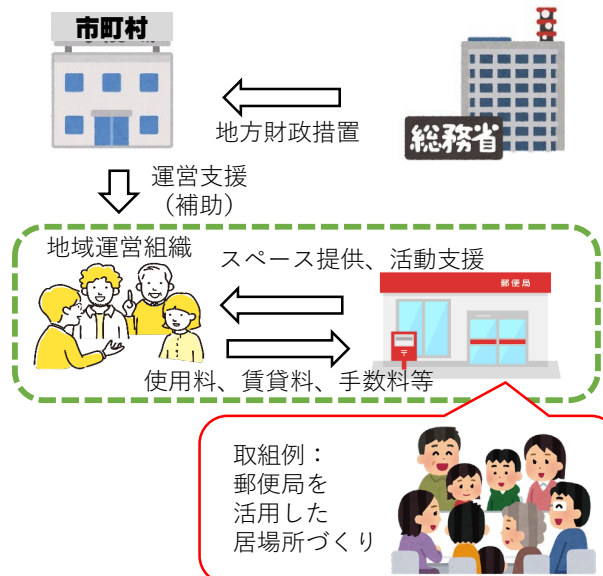
- インターネットの普及等に伴う情報通信社会の急速な進展等により、国民の生活環境やライフスタイルは急速に変化し、人口減少、少子高齢化、核家族化、未婚化・晩婚化、これらを背景とした単身世帯や単身高齢者の増加といった社会環境の劇的な変化が進み、地域社会を支える地縁・血縁といった人と人との関係性が希薄化の一途をたどっている。
- 全国津々浦々に存在する郵便局を活用し、地域運営組織による居場所づくりの取組を行う（施策①）
- 郵便局において現在活用されていない遊休スペースを民間事業者等が賃借・リノベーション等を行い、コワーキングスペース等として地域住民に提供を行う（施策②）

郵便局を活用できる理由、郵便局の「強み」

- 郵便局は過疎地など人口が少ない地域においても地域住民の生活圏ごとに拠点を有しており、地域住民が日常的に立ち寄る拠点でもあることから、当該地域の生活圏を支える地域運営組織（6,064団体）等との連携が可能。

<課題解決に活用できる施策①>

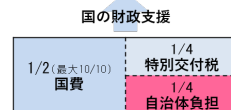
地域運営組織と郵便局が連携した取組



<課題解決に活用できる施策②>

○郵便局の遊休スペースを活用したローカル10,000プロジェクトの推進

民間事業者の初期投資費用(施設整備、機械装置、備品費等)		
自己資金 0円でも可	自治体による助成 最大で初期投資費用の1/2まで	地域金融機関等による融資 又は出資 自治体による助成額以上



- ・ 原則、自治体負担の1/2を国費により支援し、残額の1/2を特別交付税により財政支援。
- ※1 財政力の弱い条件不利地域は国費を2/3又は3/4にかさ上げ
- ※2 デジタル技術を活用した事業は国費を10/10、ESG融資を受ける脱炭素に関連する事業は国費を3/4にかさ上げ

○過疎地域遊休施設再整備事業

- ・ 過疎市町村が過疎地域にある遊休施設を再活用して、地域間交流地域間交流及び地域振興、地域課題解決を図るための施設整備に対して補助（1/3補助）

〔例〕

- ・ テレワーク施設やサテライトオフィス等働く場の整備事業
- ・ 地域運営組織等のコミュニティ拠点施設 等

郵便局の活用例



今後の取組

- 地域運営組織と郵便局の連携が可能と考えられる事例を都道府県・市町村に対し紹介する。
- 民間事業者等による郵便局を活用したリノベーション事業等の施設整備費に係る支援措置について都道府県・市町村、郵便局に周知。

スマートスピーカーを活用した郵便局によるみまもりサービス

施策の概要

スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービスの横展開

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

信頼できる社員によるこれまでのみまもりサービスの経験を活かし、みまもりスピーカーに適した技術を開発し、ノウハウを蓄積していること

- 利用者の自宅に置いたスマートスピーカーを通じ、定期的なみまもりサポートを提供

スマートスピーカーを活用したみまもりサービス



今後の取組

- 令和4年1月から地方公共団体向けの新サービスとして「スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス」を開始。
- デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用等による横展開を推進。

郵便局と連携したオンライン診療

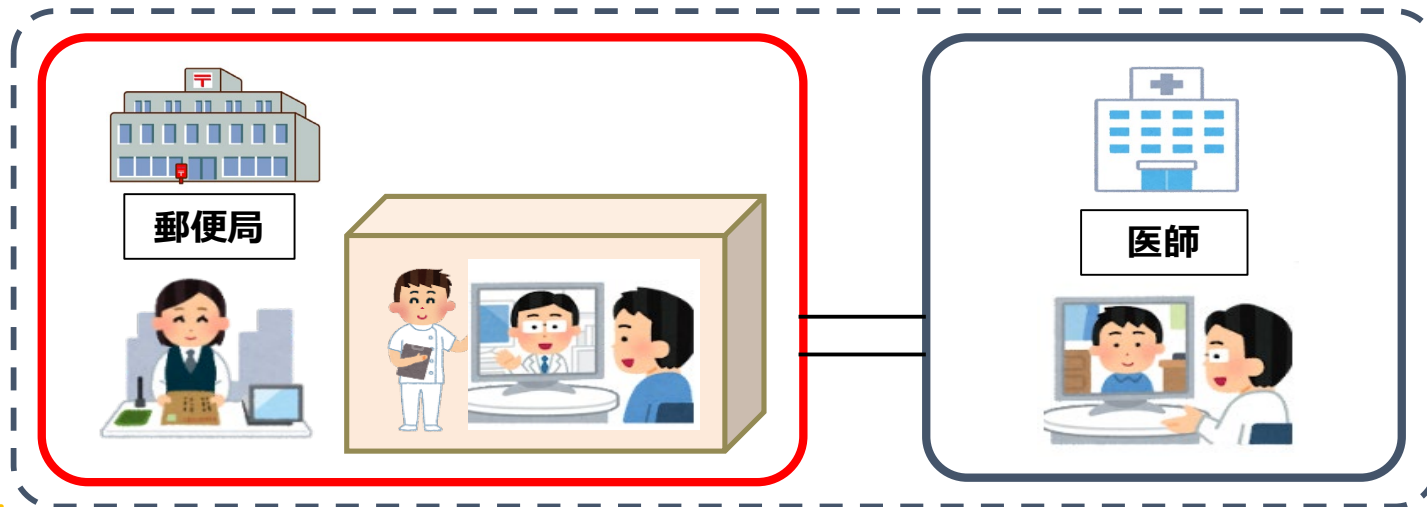
施策の概要

郵便局の空きスペースを活用したオンライン診療

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

- 郵便局の局舎という物理的な建物が全国津々浦々に設置されている（スペースがある）こと
- 信頼できる社員がいること
- 現在は、医療提供施設、居宅等（自宅又は老人ホーム）においてのみオンライン診療が可能であるが、厚生労働省によるオンライン診療の受診可能な場所や条件等に係る制度見直しの後、**郵便局の空きスペースを活用することで高齢者等のオンライン医療の確保**を行う。

郵便局の空きスペースを活用したオンライン診療のイメージ



今後の取組

- 令和4年度中に予算要求、検討（厚生労働省によるオンライン診療が可能な場所等に係る制度見直しを含む）。
- 令和5年度以降、制度見直しを踏まえ、必要な実証を行う。

備蓄物資の保管及び災害時の避難所等への配送

施策の概要

自治体が局内の倉庫等に備蓄物資（保存食、水等）を保管し、災害時に必要な物資を避難所や在宅避難者の自宅等に配送

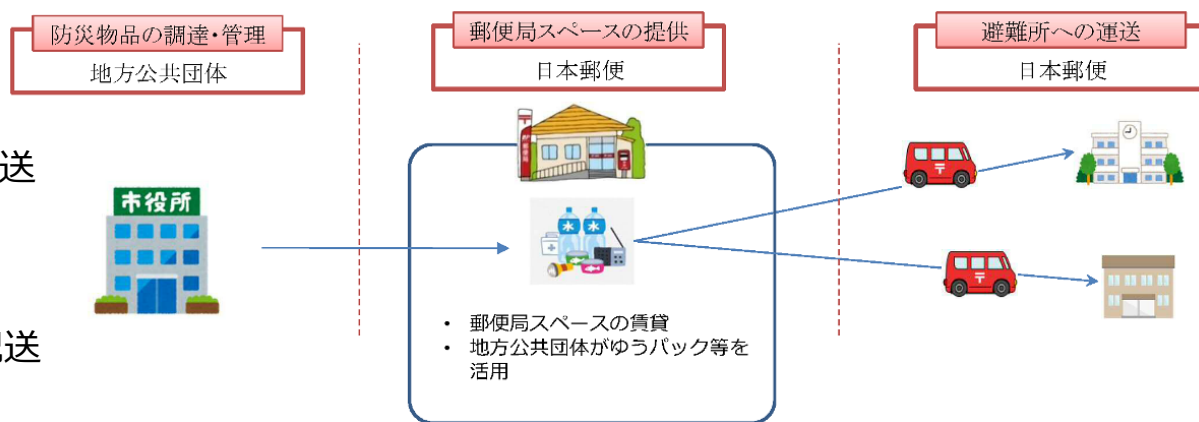
郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

- ・全国津々浦々に局舎が存在し、住民の認知度が高いこと
- ・車両・バイク等を所有し、域内の施設への配達ネットワークがあること

災害時において速やかに郵便局の施設・車両等の活用が図れるよう、あらかじめ以下のような項目について、郵便局・自治体間の連携を促進する。

○備蓄物資の保管及び災害時の避難所等への配送

- ・局内の倉庫に自治体の備蓄物資（保存食、水等）を保管
- ・局内保管物資を含め必要な物資を災害時に避難所や在宅避難者の自宅等に配送



スキーム例 ※相模原市の事例

今後の取組

- 令和4年度に先行事例を収集。
- 令和5年度以降、先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、横展開を推進。

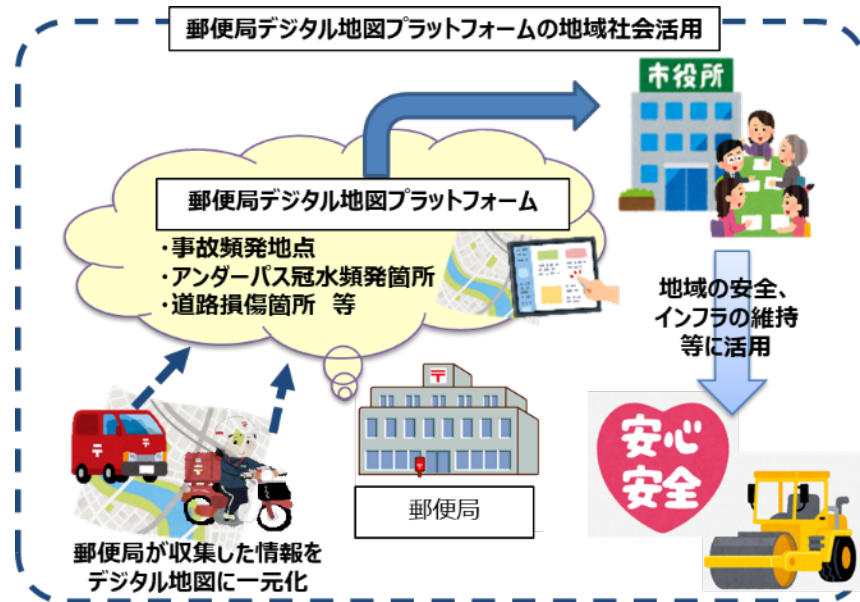
デジタル地図の地域社会における活用

施策の概要

郵政郵便が自社内に構築する「郵便局デジタル地図プラットフォーム」を通じて、デジタル地図に一元化された情報を過疎化が進む地域において地域の安全とインフラの維持が図られるよう地方自治体に提供

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

日々各世帯事業所に対して郵便物を配達する配達ネットワークを通じて地域のインフラ情報を確保可能



日本郵便が「郵便局データ活用推進ロードマップ」に基づき実施する取組に合わせ、**郵便局デジタル地図プラットフォームを通じて、事故頻発地点、アンダーパス冠水頻発箇所、道路損傷箇所等の情報を地方自治体に提供するとともに、通信端末で得られた走行データ、街路データ等の空間情報についても、地方公共団体に提供し、地域の安全やインフラの維持管理に活用する実証を実施。**

実証を通じて、**地方公共団体が求めるデータの要件、ユースケースに基づいた運用指針を策定するとともに、実証で得られた留意点に基づき、必要に応じ郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン（総務省告示）を改訂。**

今後の取組

- 令和4年度に予算要求。
- 令和5年度に実証実験、令和6年度以降に実現に向けた調整を行う。

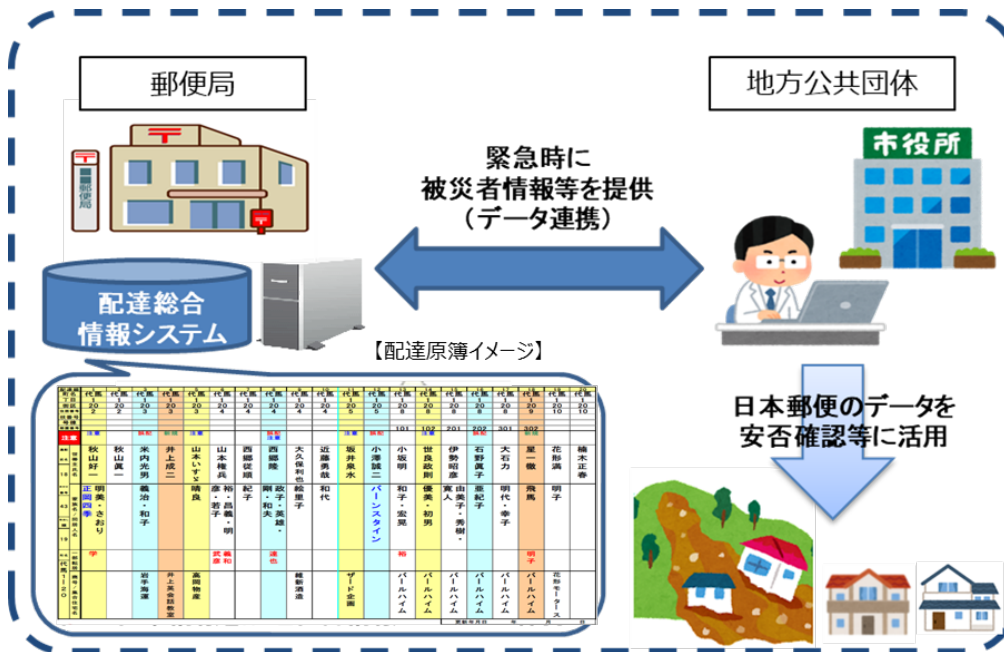
大規模災害等 緊急時の郵便局データの活用

施策の概要

大規模災害時における被災者情報等を日本郵便が配達総合情報システムから地方公共団体に提供

郵便局を活用する理由、郵便局の「強み」

郵便事業を通じた各世帯、事業所に関する膨大なビックデータを保有していること。



地方公共団体と連携し、**大規模災害等の緊急時を想定して、日本郵便の配達総合情報システムから被災者情報等を地方公共団体に提供する実証を行い、情報の提供方法や提供に当たってのデータ形式を確立。**

また、日本郵便が全国の市区町村と締結している防災協定（「災害発生時における協力に関する協定」。令和4年3月末現在で全国1,610の市区町村と協定を締結済み）について、**緊急時の情報提供の方法等について追記した、改訂のひな形を策定。**

大規模災害等の**緊急時の情報提供を促進し、安否確認等に資する。**

避難所に避難している住民の所在情報の情報共有も促進し、物資・郵便の避難住民への送達の確保にも資する。

今後の取組

- 令和4年度に予算要求。
- 令和5年度に実証実験、令和6年度以降に実現に向けた調整を行う。